

平成24年度

自治体災害対策全国会議

阪神・淡路大震災以後、世界各地で様々な大災害が多発する時代を迎えています。昨年3月の東日本大震災では、より広域で大規模な津波災害が発生し、原発事故への対応も同時に行う必要があるなど、被災自治体に従来の大災害とは異なる様々な課題を突きつけています。

大災害は、その都度異なる形で襲ってきます。これに対応するため、全国の自治体職員が、大災害被災自治体の復旧・復興への取組を共有しつつ、今後予想される様々な災害への備えについて考える「自治体災害対策全国会議」を、昨年度に引き続き開催いたします。

□日時：平成24年12月12日（水）13:00～17:30（受付開始12:00）

□会場：兵庫県公館（神戸市中央区下山手通4丁目4番1号）

□内容：シンポジウム

総合司会 室崎 益輝（ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、関西学院大学教授）

☆基調講演：「大災害復興過程の比較検証の重要性」（13:15～14:25）

五百旗頭 真（ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長）

☆特別講演：「原発災害に伴う行政機能移転について」（14:30～15:20）

丹波 史紀（福島大学准教授）

☆基調報告：

（1）「自治体スクラム支援」←複数自治体による南相馬市支援

田中 良（東京都杉並区長）（15:30～16:10）

（2）「津波対策を踏まえたまちづくり」←南海トラフ想定津波高全国一の町の取組

大西 勝也（高知県黒潮町長）（16:10～16:50）

（3）「沿岸被災地後方支援プロジェクト」←東日本大震災の後方支援拠点

本田 敏秋（岩手県遠野市長）（16:50～17:30）

□主催：自治体災害対策全国会議実行委員会（委員長：井戸敏三・兵庫県知事）
（※過去の大災害被災自治体、各全国組織推薦自治体等で構成）

□後援：全国知事会、全国市長会、全国町村会、内閣府政策統括官（防災担当）、
総務省消防庁、兵庫県、関西広域連合、朝日新聞、読売新聞社、毎日新聞、
日本経済新聞、神戸新聞

□募集人員：100名

□参加対象：一般

※ この会議は、自治体職員を対象として、12月12日にシンポジウムを、
13日にセミナーを実施するものですが、初日のシンポジウムについては、
一般の方も参加いただけます。

□参加費：3,000円

□参加等申込み方法：

「自治体災害対策全国会議シンポジウム参加申込書」に必要事項記載の上、自
治体災害対策全国会議事務局へFAX（078-262-5122）にてお申
し込みください。

なお、参加費については、会議開催当日に受付でお支払いください。

問い合わせ先

☎651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号

自治体災害対策全国会議実行委員会事務局

（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構

学術交流センター交流推進課 担当：吉岡・林

TEL078-262-5713 FAX078-262-5122

URL:<http://www.hemri21.jp/dcp/index.html>

自治体災害対策全国会議シンポジウム 参加申込書

申込み締切 11月30日

氏名	住所	〒	
TEL番号	FAX番号		
E-mail	合計参加人数		名

※ 参加費支払方法

参加費（3,000円）は、全国会議当日に受付にご持参ください。